

令和 6 年度

鳥栖市公営企業会計決算審査意見書

鳥栖市水道事業会計
鳥栖市下水道事業会計

鳥栖市監査委員

凡 例

1. 数字の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
2. 文中で用いる「ポイント」とは、前年度の％との比較を示したものである。
3. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」… 0または該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」… 比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - 「△」… マイナス
 - 「皆増」… 前年度、0または該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」… 本年度、0または該当数値がなく比率が出せないもの

(注) 公営企業会計における決算書類作成上の計数の取扱いは、予算の執行状況については税込みで表示され、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表については税抜きで表示されている。

鳥 監 第 6 6 0 号
令 和 7 年 7 月 8 日

鳥 栖 市 長 向 門 慶 人 様

鳥栖市監査委員 川 崎 真 澄

鳥栖市監査委員 徳 渕 拓 三

令和 6 年度鳥栖市公営企業会計決算
審査意見について

令和 7 年 5 月 2 7 日付鳥管第 2 8 7 0 号で、地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に
より審査に付された令和 6 年度鳥栖市水道事業及び下水道事業会計決算について、別紙
のとおり審査意見書を送付します。

目 次

第 1	審査の概要	6
-----	-------	---

第 2	審査の結果	6
-----	-------	---

水道事業会計

1	事業の概要について	9
2	予算及び決算について	10
3	経営成績について	13
4	財政状態について	15
5	資金の状況について	20
6	経営分析について	21
	む す び	24

附表

1	比較損益計算書	26
2	比較貸借対照表	28
3	キャッシュ・フロー計算書	30
4	経営分析表	32

下水道事業会計

1	事業の概要について	37
2	予算及び決算について	38
3	経営成績について	41
4	財政状態について	44
5	受益者負担金の状況について	48
6	資金の状況について	48
7	経営分析について	49
	む す び	52

附表

1	比較損益計算書	54
2	比較貸借対照表	56
3	キャッシュ・フロー計算書	58
4	経営分析表	60

令和 6 年度 鳥栖市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度 鳥栖市水道事業会計決算

令和 6 年度 鳥栖市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 7 年 5 月 2 7 日から令和 7 年 7 月 7 日まで

3 審査の方法

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、市長から送付された決算書及び決算付属書類の審査にあたっては

(1) 地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか

(2) 計数は正確であるか

(3) 経営成績及び財政状態は適正に表示されているか

を主眼としつつ、審査に必要な関係資料の提出及び必要に応じて説明を求めながら、経営内容の把握に努めた。

さらに、資材倉庫、北部中継ポンプ場に出向き、たな卸資産や事業施工状況の確認を行った。

第 2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、令和 6 年度の経営成績並びに同年度末における財政状態を適正に表示しているものと認める。

なお、各事業の概要及び意見は次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要について

(1) 事業実績

令和6年度（以下「本年度」という。）末における給水戸数は、前年度に比べ476戸（1.4%）増加して33,840戸、給水人口は72,400人となっており、普及率は前年度同様97.6%となっている。

また、年間総給水量は7,737,538 m³で、1日平均給水量は前年度と比較して191 m³（0.9%）増加して21,199 m³となっている。

本年度水道事業会計予算として計画された業務の予定量と決算実績を比較すると次表のとおりである。

区 分	決 算 実 績	業務予定量	増 減
給水戸数	33,840 戸	33,300 戸	540 戸
年間総給水量	7,737,538 m ³	7,680,000 m ³	57,538 m ³
1日平均給水量	21,199 m ³	21,041 m ³	158 m ³

給配水の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度との比較	
				増減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
行政区域内人口	人	74,143	74,071	72	100.1
給水人口	人	72,400	72,328	72	100.1
普及率	%	97.6	97.6	0.0	—
給水戸数	戸	33,840	33,364	476	101.4
年間配水量	m ³	8,190,975	8,208,670	△ 17,695	99.8
1日平均配水量	m ³	22,441	22,429	12	100.1
1日最大配水量	m ³	24,280	24,620	△ 340	98.6
年間給水量	m ³	7,737,538	7,689,318	48,220	100.6
1日平均給水量	m ³	21,199	21,008	191	100.9
配水管延長	m	431,440.1	428,338.9	3,101.2	100.7
有収率	%	94.5	93.7	0.8	—

供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示す有収率は、無収水量の割合が減少したことを一因に、前年度より0.8ポイントアップし94.5%となっている。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については、574,521,094円が支出されており、内訳は次表のとおりとなっている。これは、資本的支出の建設改良費の決算内容を示すものである。

主なものとして、安楽寺水源地電気棟新築工事（105,373,400円）、導水管布設工事（94,518,600円）等が行われている。

(単位：円)

区 分	工 事 名 等	金 額
原水設備費	安楽寺水源地電気棟新築工事重点施工監理業務委託料	9,303,800
	安楽寺水源地電気設備更新工事	43,670,000
	安楽寺水源地電気棟新築工事	105,373,400
浄水設備費	機器購入費（微粒子カウンター等）	11,076,010
送配水設備費	配水管布設替工事設計委託料	3,652,000
	配水管布設工事設計委託料	23,150,600
	朝日山第一配水池更新設計業務等委託料	70,334,000
	下水道関連配水管布設替工事	539,000
	開発行為関連配水管布設工事	28,105,000
	導水管布設工事	94,518,600
	配水管布設工事	74,972,700
	配水管布設替工事	66,534,600
	雨水整備工事関連配水管布設替工事	12,712,700
	河川工事関連配水管布設工事	1,742,400
	公共事業積算システム機器利用負担金	340,220
営業設備費	機器購入費（量水器）	1,383,740
リース資産購入費	リース資産購入費	1,537,810
事業費支弁人件費等		25,574,514
建 設 改 良 費 計		574,521,094

(消費税を含む)

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入

収入

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率	決算額の決算 総額に対する 構成比
水道事業収益	1,638,448,000	1,660,494,978	22,046,978	101.3	100.0
1 営業収益	1,549,642,000	1,568,845,982	19,203,982	101.2	94.5
2 営業外収益	88,805,000	91,453,477	2,648,477	103.0	5.5
3 特別利益	1,000	195,519	194,519	19,551.9	0.0

(消費税を含む)

収益的収入は、予算現額1,638,448,000円に対し決算額1,660,494,978円であり、22,046,978円の収入増で執行率は101.3%となっている。

主な要因は、営業収益における給水収益の予算現額1,470,000,000円に対する13,995,469円の収入増である。

イ 収益的支出

支出

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額の決算 総額に対する 構成比
水道事業費用	1,493,152,000	1,418,332,910	74,819,090	95.0	100.0
1 営業費用	1,390,424,000	1,326,474,168	63,949,832	95.4	93.5
2 営業外費用	99,187,000	91,804,237	7,382,763	92.6	6.5
3 特別損失	1,541,000	54,505	1,486,495	3.5	0.0
4 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0

(消費税を含む)

収益的支出は、予算現額 1,493,152,000 円に対し決算額 1,418,332,910 円であり、74,819,090 円の不用額を生じ、執行率は 95.0%となっている。

不用額の主なものは、営業費用における原水及び浄水費 21,085,283 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

なお、収入額 304,391,922 円から支出額 913,164,082 円を差し引いた資本的収支は 608,772,160 円の不足となっているが、この不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,914,439 円、過年度分損益勘定留保資金 387,059,605 円、減債積立金 78,798,116 円、建設改良積立金 100,000,000 円で補填されている。

ア 資本的収入

収入

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率	決算額の決算 総額に対する 構成比
資本的収入	624,610,000	304,391,922	△ 320,218,078	48.7	100.0
1 企業債	550,000,000	230,000,000	△ 320,000,000	41.8	75.6
2 工事負担金	66,187,000	67,297,403	1,110,403	101.7	22.1
3 他会計負担金	8,317,000	6,988,960	△ 1,328,040	84.0	2.3
4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 その他資本的収入	105,000	105,559	559	100.5	0.0

(消費税を含む)

資本的収入は、予算現額 624,610,000 円に対し決算額は 304,391,922 円であり、320,218,078 円の収入減で執行率は 48.7%となっている。

主要要因は、企業債の予算現額 550,000,000 円に対する 320,000,000 円の収入減である。

イ 資本的支出

支出

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	決算額の決 算総額に対 する構成比
資本的支出	1,518,440,000	913,164,082	481,164,000	124,111,918	60.1	100.0
1 建設改良費	1,074,797,000	574,521,094	481,164,000	19,111,906	53.5	62.9
2 企業債償還金	238,643,000	238,642,988	0	12	100.0	26.1
3 投資その他の資産	200,000,000	100,000,000	0	100,000,000	50.0	11.0
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

(消費税を含む)

資本的支出は、予算現額 1,518,440,000 円に対し決算額 913,164,082 円であり、執行率は 60.1%となっており、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額を差し引いた後の不用額は 124,111,918 円となっている。

地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越額に係る建設改良事業は、導・配水管更新整備事業となっている。

(3) 企業債

本年度予算に定める企業債の限度額は、450,000,000 円とされている。本年度発行額が行われた 230,000,000 円のうち予算繰越分 100,000,000 円を除く発行額は 130,000,000 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(4) 一時借入金

本年度の一時借入金の限度額は、600,000,000 円と定められていたが、本年度中の借入れはなかった。

(5) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費が予算に定められている。執行額は次表のとおりであり、予算の範囲内で執行され、流用はされていない。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	備 考
職員給与費	199,546,000	190,661,808	給料手当等 149,931,234
			法定福利費 30,306,574
			退職給付費 10,424,000

(消費税を含む)

(6) たな卸資産の購入限度額

本年度予算に定められた、たな卸資産の購入限度額 19,000,000 円に対し執行額は 11,030,635 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 1,519,209,769 円に対し総費用 1,321,098,934 円で、198,110,835 円の当年度純利益となっている。その内容は、営業収支において収益 1,427,511,013 円に対し費用 1,276,814,805 円で、150,696,208 円の利益を生じている。また、営業外収支においては、収益 91,503,237 円に対し費用 44,229,624 円で、47,273,613 円の利益を生じている。結果、本年度の経常利益は 197,969,821 円となっている。

損益収支の状況を前年度と比較すると、附表 1 比較損益計算書(26～27 頁)のとおりである。

(1) 収 益

総収益は、前年度に比べ 14,156,468 円 (0.9%) 増加している。主に営業収益が増加したことによる。

ア 営業収益

営業収益の決算額は、1,427,511,013 円で、前年度に比べ 13,542,446 円増加している。主な要因は、加入金が前年度に比べ 1,812,000 円 (△4.2%) 減少しているものの、給水収益が 5,163,170 円 (0.4%)、その他の営業収益が 6,881,366 円 (34.1%) 増加している。

給水量、戸数及び水道料金の年間実績を用途別に示すと次表のとおりである。

用途別給水量、戸数及び水道料金年間実績表

(単位: m³、戸、円、%)

区 分		令和 6 年 度			令和 5 年 度		
		給水量	戸 数	水道料金	給水量	戸 数	水道料金
家事用	年 間 実 績	5,481,964	370,121	883,734,200	5,425,749	364,824	873,266,600
	対前年度比	101.0	101.5	101.2	99.3	101.4	99.7
営業用	年 間 実 績	1,364,913	26,728	287,699,950	1,323,276	26,227	279,729,850
	対前年度比	103.1	101.9	102.8	102.1	100.7	101.7
団体用	年 間 実 績	302,879	4,340	73,022,800	304,918	4,350	74,146,050
	対前年度比	99.3	99.8	98.5	98.8	100.4	100.2
工場用	年 間 実 績	563,975	1,042	97,899,150	583,592	1,034	100,812,000
	対前年度比	96.6	100.8	97.1	97.0	100.5	97.4
臨時用	年 間 実 績	23,807	1,689	6,730,690	51,783	1,796	15,969,120
	対前年度比	46.0	94.0	42.1	304.0	94.7	287.3
合 計	年 間 実 績	7,737,538	403,920	1,349,086,790	7,689,318	398,231	1,343,923,620
	前年度との増減値	48,220	5,689	5,163,170	3,666	5,212	9,675,810
	対前年度比	100.6	101.4	100.4	100.0	101.3	100.7

(消費税を含まない)

用途全体で見ると、前年度と比較して年間実績は横ばい状態にあるといえる。家事用及び営業用においては、前年度と比べ戸数及び年間給水量のいずれも増加し、水道料金増収となっている。

イ 営業外収益

営業外収益の決算額は、91,503,237 円で、前年度に比べ 2,331,079 円 (2.6%) 増加している。主な要因は、受取利息及び配当金が 2,388,087 円 (77.2%) 増加したことによる。

ウ 特別利益

特別利益の決算額は、195,519 円で、前年度に比べ 1,717,057 円 (Δ 89.8%) 減少している。主な要因は、その他特別利益が 1,302,417 円 (Δ 87.0%) 減少したことによる。その他特別利益の決算額 194,159 円は未収金貸倒引当金戻入益である。

(2) 費 用

総費用は、前年度に比べ 5,156,251 円 (Δ 0.4%) 減少している。主に営業費用が減少したことによる。

ア 営業費用

営業費用の決算額は、1,276,814,805 円で、前年度に比べ 8,563,958 円 (Δ 0.7%) 減少している。主な要因は、減価償却費が 16,653,968 円 (2.9%) 増加したものの、総係費が 14,956,076 円 (Δ 24.1%)、資産減耗費が 14,319,463 円 (Δ 78.0%) 減少したためである。

イ 営業外費用

営業外費用の決算額は、44,229,624 円で、前年度に比べ 3,564,792 円 (8.8%) 増加している。主な要因は、企業債利息が増加したことによる。

ウ 特別損失

特別損失の決算額は、54,505 円で、前年度に比べ 157,085 円 (Δ 74.2%) 減少している。主な要因は、過年度損益修正損が減少したことによる。

費用の内訳を年度別に示すと次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度(A)		令和5年度(B)		増 減 (A)－(B)	(A) (B)
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	165,130,898	12.5	156,588,984	11.8	8,541,914	105.5
委託料	184,727,406	14.0	207,026,231	15.6	△ 22,298,825	89.2
修繕費	64,844,808	4.9	61,965,725	4.7	2,879,083	104.6
動力費	73,096,909	5.5	67,490,979	5.1	5,605,930	108.3
薬品費	75,352,569	5.7	75,235,939	5.7	116,630	100.2
材料費	5,001,506	0.4	3,905,845	0.3	1,095,661	128.1
受託工事費	9,717,000	0.7	9,298,000	0.7	419,000	104.5
減価償却費	600,715,445	45.5	584,061,477	44.0	16,653,968	102.9
資産減耗費	4,032,215	0.3	18,351,678	1.4	△ 14,319,463	22.0
支払利息	43,096,241	3.3	40,361,743	3.0	2,734,498	106.8
その他	95,383,937	7.2	101,968,584	7.7	△ 6,584,647	93.5
合 計	1,321,098,934	100.0	1,326,255,185	100.0	△ 5,156,251	99.6

(消費税を含まない)

4 財政状態について

令和7年3月31日における貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位:円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部	1 固定資産	14,124,638,145	負 債 の 部	1 固定負債	4,864,774,681
	(1) 有形固定資産	13,726,062,790		(1) 企業債	4,687,452,861
	イ 土地	298,389,228		(2) 長期リース債務	3,489,190
	ロ 建物	721,234,149		(3) 引当金	173,832,630
	ハ 構築物	9,988,871,620		2 流動負債	505,619,220
	ニ 機械及び装置	2,313,185,684		(1) 企業債	237,030,196
	ホ 車両運搬具	17,361,886		(2) 短期リース債務	1,605,610
	ヘ 工具、器具及び備品	33,175,846		(3) 未払金	128,748,560
	ト リース資産	4,993,917		(4) 前受金	17,600
	チ 建設仮勘定	348,850,460		(5) 引当金	15,112,000
	(2) 無形固定資産	96,575,355		(6) その他流動負債	123,105,254
	(3) 投資その他の資産	302,000,000		3 繰延収益	1,513,600,560
	2 流動資産	2,199,493,920		(1) 長期前受金	1,513,600,560
	(1) 現金預金	1,967,708,485		負債計	6,883,994,461
	(2) 未収金	66,974,940	資 本 の 部	1 資本金	8,371,784,453
	(3) 貯蔵品	11,510,495		2 剰余金	1,068,353,151
	(4) 前払金	153,300,000		(1) 資本剰余金	236,987,354
				(2) 利益剰余金	831,365,797
				資本計	9,440,137,604
資産合計		16,324,132,065	負債資本合計		16,324,132,065

(消費税を含まない)

財政状態を前年度と比較すると、附表２比較貸借対照表（28～29 頁）のとおりである。

本年度の資産合計及び負債資本合計は、16,324,132,065 円で、前年度に比べ 30,218,680 円（△0.2%）減少している。資産は、固定資産が前年度に比べ 36,748,525 円（0.3%）増加し、流動資産が 66,967,205 円（△3.0%）減少している。負債は、前年度に比べ 228,329,515 円（△3.2%）減少し、固定負債が 11,434,629 円（△0.2%）の減少、流動負債が 215,441,306 円（△29.9%）の減少、繰延収益が 1,453,580 円（△0.1%）の減少となっている。資本は、前年度に比べ 198,110,835 円（2.1%）増加し、資本金が前年度からの変動はなく、剰余金が 198,110,835 円（22.8%）の増加となっている。

（1）資 産

ア 固定資産

有形固定資産は、前年度に比べ建設仮勘定が 109,387,000 円（45.7%）増加している。主な要因は、朝日山第一配水池更新設計業務や安楽寺水源地電気設備更新工事等が計上されたことによる。

無形固定資産は、ダム使用权が減価償却により前年度に比べ 10,154,039 円（△9.5%）減少している。

本年度は公募公債を購入したため、投資有価証券が前年度に比べ 100,000,000 円（50.0%）増加している。

イ 流動資産

現金預金は、前年度に比べ 109,364,041 円（△5.3%）減少し、年度末の残高は 1,967,708,485 円となっている。

未収金は、前年度に比べ 62,060,234 円（△48.1%）減少している。主な要因は、営業未収金で未収受託給水工事収益が 5,914,132 円（皆減）減少し、営業外未収金で未収消費税還付金及び未収地方消費税還付金が 51,547,256 円（皆減）減少したためである。

未収金の状況は、次表のとおりである。

未収金状況表

(単位：円、%)

項 目		令和 6 年度 (A)		令和 5 年度 (B)		増 減 (A) - (B)	(A) (B)
		金額	構成比	金額	構成比		
営業未収金	水道料金	42,528,052	—	38,729,564	—	3,798,488	109.8
	未収金貸倒引当金	△ 759,000	—	△ 903,000	—	144,000	84.1
	計	41,769,052	62.4	37,826,564	29.3	3,942,488	110.4
	加入金	1,408,000	2.1	3,031,600	2.4	△ 1,623,600	46.4
	受託給水工事	—	—	5,914,132	4.6	△ 5,914,132	皆減
	手数料等	654,579	1.0	522,941	0.4	131,638	125.2
	小 計	43,831,631	65.5	47,295,237	36.7	△ 3,463,606	92.7
営業未収外金	受取利息	1,622,257	2.4	1,003,036	0.8	619,221	161.7
	消費税還付金及び 地方消費税還付金	—	—	51,547,256	39.9	△ 51,547,256	皆減
	雑収益	22,968	0.0	22,968	0.0	0	100.0
	小 計	1,645,225	2.4	52,573,260	40.7	△ 50,928,035	3.1
その他の収 他金	その他未収金	21,498,084	32.1	29,166,677	22.6	△ 7,668,593	73.7
	小 計	21,498,084	32.1	29,166,677	22.6	△ 7,668,593	73.7
合 計		66,974,940	100.0	129,035,174	100.0	△ 62,060,234	51.9

(消費税を含む)

水道料金収納における未納額を示すと次表のとおりである。

水道料金現年度分収納状況表

(単位：円、件、%)

区 分	調定額	収納額	未納額	未納件数
令和 6 年度 (A)	1,483,995,469	1,451,818,439	32,177,030	9,748
令和 5 年度 (B)	1,478,315,412	1,447,977,236	30,338,176	8,829
増減 (A) - (B)	5,680,057	3,841,203	1,838,854	919
(A) (B) × 100	100.4	100.3	106.1	110.4

(消費税を含む)

※未納件数の表示については、調定 1 件に対し複数の収納（内金）があった場合でも、完納でない限りは未納 1 件として計上している。（次表も同じ）

水道料金過年度分内訳表

(単位：円、件)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
過年度分調定額	20,908	149,763	585,998	1,496,554	1,229,886	1,723,565	3,184,714	30,338,176	38,729,564
年度中収納額	0	11,664	52,436	83,163	66,967	205,058	832,730	26,700,204	27,952,222
還付・充当額	0	△ 1,306	0	0	△ 7,340	△ 3,630	△ 33,450	△ 277,990	△ 323,716
不納欠損額等	0	613	15,552	692,676	0	0	11,385	29,810	750,036
未納額	20,908	138,792	518,010	720,715	1,170,259	1,522,137	2,374,049	3,886,152	10,351,022
未納件数	7	10	56	563	447	688	1,017	1,413	4,201
不納欠損等件数	0	1	8	440	0	0	1	18	468

(消費税を含む)

※還付・充当額欄は、還付額(△)・充当額(+)の相殺後の額

※不納欠損額等は、漏水等による減免額を含む

水道料金収納率状況表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年度	1,483,995,469	1,451,818,439	97.8	1,478,315,412	1,447,977,236	97.9	1,467,670,073	1,438,759,696	98.0
過年度	38,729,564	27,628,506	71.3	36,149,530	26,965,528	74.6	35,440,324	26,978,165	76.1
合 計	1,522,725,033	1,479,446,945	97.2	1,514,464,942	1,474,942,764	97.4	1,503,110,397	1,465,737,861	97.5

(消費税を含む)

本年度の水道料金の未納額は、前年度に比べ3,798,488円増加し42,528,052円となっている。現年度分未納額が前年度に比べ1,838,854円増加し32,177,030円(9,748件)となり、過年度分の未納額が750,036円の不納欠損処分等(令和元年度以前分の708,841円(449件)が不納欠損処分、令和4年度及び令和5年度分の41,195円(19件)が漏水減免等による過年度分更正減)が行われ、10,351,022円となっている。収納率は、前年度に比べて0.2ポイントダウンし97.2%となっている。なお、福祉減免制度により本年度の水道基本料金延べ9,769件、15,364,250円が減免となっている。

前払金は、前年度に比べ103,090,000円(205.3%)増加している。主な要因は、導・配水管布設工事等に係る工事前払金等が計上されたためである。

(2) 負 債

ア 固定負債

企業債は新たに230,000,000円の発行が行われたが、決算日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来する企業債(流動負債)に237,030,196円が振り替えられたため、前年度に比べて7,030,196円減少している。

本年度の借入高及び償還高は、次表のとおりであり、未償還残高は4,924,483,057円となっている。なお、未償還残高は、固定負債である企業債4,687,452,861円と流動負債である企業

債 237,030,196 円を合算した額である。

(単位:円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度 借入高	令和6年度 償還高	未償還残高
企業債	4,933,126,045	230,000,000	238,642,988	4,924,483,057

イ 流動負債

未払金は、前年度に比べ 214,154,934 円 (△62.5%) 減少している。主な要因は、年度末に完了した工事等の代金支払いが翌年度 4 月となった件数が前年度に比べ減少したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得のための補助金等を長期前受金として計上しており、前年度に比べ 1,453,580 円 (△0.1%) 減少している。受贈財産評価額に無償譲渡固定資産、工事負担金に配水管布設替工事等の補償金、他会計負担金に消火栓設置負担金等が計上されるとともに、当該長期前受金の償却見合い分が収益化されている。

(3) 資 本

ア 資本金

資本金は、前年度の剰余金処分による組み入れをしなかったため、前年度からの変動はない。

イ 剰余金

資本剰余金は、土地等の非償却資産取得のための補助金等が計上されており、前年度からの変動はない。

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度中における増減状況は、次表のとおりであり、当年度末残高は 831,365,797 円となっている。

(単位:円)

項 目	前年度末残高	前年度繰入額	当年度処分額	当年度末残高
減債積立金	254,456,846	78,798,116	78,798,116	254,456,846
建設改良積立金	200,000,000	100,000,000	100,000,000	200,000,000
項 目	繰越利益剰余金残高	当年度純利益	その他未処分利益 剰余金変動額	当年度末処分利益剰余金
未処分利益剰余金	0	198,110,835	178,798,116	376,908,951

5 資金の状況について

一会計期間における資金の増加及び減少の状況を明らかにするためのキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分により表示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	456,353,880	820,321,314	△ 363,967,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 555,676,923	△ 1,031,055,486	475,378,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,040,998	243,351,474	△ 253,392,472
資金増減額	△ 109,364,041	32,617,302	△ 141,981,343
資金期首残高	2,077,072,526	2,044,455,224	32,617,302
資金期末残高	1,967,708,485	2,077,072,526	△ 109,364,041

<参照>30 頁：附表3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローでは456,353,880円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローでは555,676,923円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローでは10,040,998円の減少となっており、業務活動の資金により有形固定資産の取得資金が賄われている。この結果、資金は109,364,041円減少し、資金期首残高を含めた資金期末残高は1,967,708,485円となっている。総じて、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態といえる。

6 経営分析について

本年度における事業活動の結果の計数を基礎に、経営状況を示すと次のとおりである。

(1) 水道料金原価比較

(単位：円／m³、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
有収水量1 m ³ 当たりの給水原価	158.42	160.13	158.43	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{付帯工事費}+\text{材料及び不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
有収水量1 m ³ 当たりの供給単価	174.36	174.78	173.60	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
有収水量1 m ³ 当たりの販売収益	15.94	14.65	15.17	供給単価－給水原価
原 価 対 する 収 益 率	10.06	9.15	9.58	$\frac{\text{販売収益}}{\text{給水原価}} \times 100$

本年度は、有収水量1 m³当たりの給水原価が158.42円、需要家に供給している供給単価が174.36円となったことで、販売収益は前年度に比べ1.29円増加している。また、原価に対する収益率は、前年度に比べ0.91ポイントアップしている。

前年度に比べ給水原価、供給単価いずれも減少しているが、給水原価の下げ幅が大きいことで販売収益が増加し、収益率が上昇している。

(2) 経営成績の分析

水道事業における経済性を評定する経営比率を算定すると次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
経営資本営業利益率(％)	0.96	0.81	0.86	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率(回)	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(％)	10.56	9.09	9.35	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産)

水道事業の経営資本がどれだけの営業利益を生み出すことができるのかを表す経営資本営業利益率が、前年度に比べ0.15ポイントアップし、また、営業収益営業利益率も1.47ポイントアップしている。前年度に比べ経営資本は減少し、営業利益及び営業収益は増加しているが、算式分子の営業利益の上げ幅が大きいことが要因と考えられる。

(3) 施設効率の分析

施設の使用効率を評定するため、施設利用率、負荷率及び最大稼働率を算定すると次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
施設利用率	56.0	55.9	56.2	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
負荷率	92.4	91.1	87.7	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	60.5	61.4	64.1	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

前年度に比べ1日平均配水量は0.05%増加し、1日最大配水量は1.4%減少している。このことで、前年度に比べ施設利用率は0.1ポイントアップ、負荷率は1.3ポイントアップ、最大稼働率は0.9ポイントダウンしている。

(4) 職員給与費と労働生産性の分析

職員給与費と労働生産性の比率を算出すると次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
平均給与	6,880	7,118	7,600	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性	59,063	63,967	66,471	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働配分率	11.6	11.1	11.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

※当該分析にあたっての営業収益は、受託工事収益を含まない数値

※損益勘定職員数に会計年度任用職員を含んだ数値で算出したため、前年度意見書の令和5年度数値と整合していない

労働生産性は、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いと判断され、労働配分率は、数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示している。損益勘定職員（会計年度任用職員）が増員となったことで、平均給与及び労働生産性が減少している。

(5) 財政状態の分析

財政状況の良否を示す財政比率を算出すると次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
流動比率	435.0	314.3	398.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	67.1	65.8	67.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産 対長期資本比率	89.3	90.1	89.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$

※総資本：負債資本合計 ※長期資本：負債資本合計－流動負債

< 参照 > 32～33頁：附表4 経営分析表

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より 120.7 ポイントアップしている。これは、流動資産及び流動負債のいずれも前年度に比べ減少しているが、算式分母の流動負債が分子の流動資産より前年度に比べ下げ幅が大きいためである。流動負債における未払金の減少が比率上昇の主な要因となっている。なお、比率は高いほど良く、200%以上あることが望ましいとされる。

自己資本調達度を示す自己資本構成比率は、前年度より 1.3 ポイントアップしている。算式分子の資本金、剰余金及び繰延収益の合計額が前年度に比べ増加し、分母の総資本が前年度に比べ減少したためである。なお、比率は、高いほど良いとされる。

固定資産の取得に要した資金とそれに対する長期資本の割合を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.8 ポイントダウンしている。固定資産及び長期資本のいずれも前年度に比べ増加しているが、算式分母の長期資本が分子の固定資産より前年度に比べ上げ幅が大きいためである。比率は 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

○ む す び

本年度の水道事業会計決算審査にあたっては、地方公営企業法第3条に規定される「経済性の発揮と公共の福祉の増進」という経営の原則に従って運営されているかを基本的観点として審査を行った。本市の水道事業の経営に関して、審査した結果や課題等を踏まえ、総括的に意見を述べることとする。

給水状況について前年度と比較してみると、給水戸数は476戸増（1.4%増）の33,840戸、年間給水量も48,220 m³増（0.6%増）の7,737,538 m³となっている。また、有収率も前年度に比べ0.8ポイントアップし94.5%となっている。

有収率の向上は経営の効率化につながることから、引き続き漏水防止対策及び老朽管の更新事業を推進し、長期的に安定した有収率の維持を望むところである。

建設改良事業については、老朽化の進んだ配水管を耐震性のある管に取り替える配水管布設替工事のほか、導水管布設工事、安楽寺水源地改修工事などに取り組み、水道施設の整備充実が図られているところである。

経営状況については、当年度純利益は前年度より19,312,719円増益の198,110,835円となっている。また、本年度、1億円の公募公債を購入し、余裕資金を効率的かつ安定的な運用を行っている。

収益性については、営業収益対営業費用比率及び総収益対総費用比率は、いずれも100%を上回っていることから経営状況は安定していると判断できるが、更なる経費の節減、未収金対策に鋭意努められることを期待するところである。

健全性・安全性について前年度と比較してみると、自己資本構成比率は1.3ポイントアップの67.1%、流動比率は120.7ポイントアップの435.0%であり、財務的安定は堅調に推移していると判断できる。

本年度水道事業会計決算については以上のとおりであり、安定した経営をされていることは評価できるところである。

今後は、生活スタイルの変化、節水意識の高まりや節水型設備の普及等により、水道料金の収入増は期待できない。また、人件費や燃料費等の物価高騰、水道施設の老朽化や大雨等の自然災害に対応した施設の更新や耐震化等に伴う経費の増加が見込まれる等、経営環境は非常に厳しいものとなっていくことが推測される。今以上に経営状況及び財政状況の的確な把握に努め、将来を見据えた事業運営を行うことが重要であると考えるところである。

今後、未来につなげるために、「鳥栖市水道事業ビジョン（令和2年8月改定）」に基づき、水道事業経営を取り巻く環境等を多方面から見据えながら、健全性の確保に向け、引き続き合理的、効果的な運営を図られるとともに、安全・安心で良質な水の安定的かつ持続的供給、ライフラインとして災害に強い水道の確保をすることで市民の信頼に応え、地方公営企業としての市民福祉の増進に寄与されることを望むものである。

附表1

比較損益計算書

借 方						
年度別 科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		増 減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)
1 営 業 費 用	1,276,814,805	96.6	1,285,378,763	96.9	△ 8,563,958	99.3
(1)原水及び浄水費	371,739,125	28.1	367,096,369	27.7	4,642,756	101.3
(2)配水及び給水費	124,545,020	9.4	125,074,795	9.4	△ 529,775	99.6
(3)受 託 工 事 費	9,717,000	0.7	9,298,000	0.7	419,000	104.5
(4)業 務 費	119,089,073	9.0	119,563,441	9.0	△ 474,368	99.6
(5)総 係 費	46,976,927	3.6	61,933,003	4.7	△ 14,956,076	75.9
(6)減 価 償 却 費	600,715,445	45.5	584,061,477	44.0	16,653,968	102.9
(7)資 産 減 耗 費	4,032,215	0.3	18,351,678	1.4	△ 14,319,463	22.0
2 営 業 外 費 用	44,229,624	3.4	40,664,832	3.1	3,564,792	108.8
(1)支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	43,096,241	3.3	40,361,743	3.1	2,734,498	106.8
(2)雑 支 出	1,133,383	0.1	303,089	0.0	830,294	373.9
3 特 別 損 失	54,505	0.0	211,590	0.0	△ 157,085	25.8
(1)過 年 度 損 益 損 修 正 損	54,505	0.0	211,590	0.0	△ 157,085	25.8
費 用 合 計	1,321,098,934	100.0	1,326,255,185	100.0	△ 5,156,251	99.6
当年度純利益(△は損失)	198,110,835		178,798,116		19,312,719	110.8
合 計	1,519,209,769		1,505,053,301		14,156,468	100.9

(単位:円、%)

貸 方						
年度別 科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		増 減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)
1 営 業 収 益	1,427,511,013	94.0	1,413,968,567	94.0	13,542,446	101.0
(1) 給 水 収 益	1,349,086,790	88.8	1,343,923,620	89.3	5,163,170	100.4
(2) 加 入 金	41,342,000	2.7	43,154,000	2.9	△ 1,812,000	95.8
(3) 受託工事収益	9,997,734	0.7	6,687,824	0.5	3,309,910	149.5
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	27,084,489	1.8	20,203,123	1.3	6,881,366	134.1
2 営 業 外 収 益	91,503,237	6.0	89,172,158	5.9	2,331,079	102.6
(1) 受取利息及び配当金	5,481,051	0.4	3,092,964	0.2	2,388,087	177.2
(2) 長期前受金戻入	85,580,842	5.6	85,446,643	5.7	134,199	100.2
(3) 雑 収 益	441,344	0.0	632,551	0.0	△ 191,207	69.8
3 特 別 利 益	195,519	0.0	1,912,576	0.1	△ 1,717,057	10.2
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,360	0.0	416,000	0.0	△ 414,640	0.3
(2) その他特別利益	194,159	0.0	1,496,576	0.1	△ 1,302,417	13.0
収 益 合 計	1,519,209,769	100.0	1,505,053,301	100.0	14,156,468	100.9
合 計	1,519,209,769		1,505,053,301		14,156,468	100.9

附表2

比 較 貸 借 対 照 表

借 方						
年度別 科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		増 減 (A)－(B)	対前年度比 (A)/(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	14,124,638,145	86.5	14,087,889,620	86.1	36,748,525	100.3
(1) 有 形 固 定 資 産	13,726,062,790	84.0	13,779,160,226	84.2	△ 53,097,436	99.6
イ 土 地	298,389,228	1.8	298,389,228	1.8	0	100.0
ロ 建 物	721,234,149	4.4	631,657,921	3.9	89,576,228	114.2
ハ 構 築 物	9,988,871,620	61.2	10,070,488,416	61.5	△ 81,616,796	99.2
ニ 機 械 及 び 装 置	2,313,185,684	14.2	2,475,640,291	15.1	△ 162,454,607	93.4
ホ 車 両 運 搬 具	17,361,886	0.1	28,381,486	0.2	△ 11,019,600	61.2
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	33,175,846	0.2	30,354,993	0.2	2,820,853	109.3
トリ ー ス 資 産	4,993,917	0.0	4,784,431	0.0	209,486	104.4
チ 建 設 仮 勘 定	348,850,460	2.1	239,463,460	1.5	109,387,000	145.7
(2) 無 形 固 定 資 産	96,575,355	0.6	106,729,394	0.7	△ 10,154,039	90.5
イ ダ ム 使 用 権	96,575,355	0.6	106,729,394	0.7	△ 10,154,039	90.5
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	302,000,000	1.9	202,000,000	1.2	100,000,000	149.5
イ 投 資 有 価 証 券	300,000,000	1.9	200,000,000	1.2	100,000,000	150.0
ロ 出 資 金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	2,199,493,920	13.5	2,266,461,125	13.9	△ 66,967,205	97.0
(1) 現 金 預 金	1,967,708,485	12.1	2,077,072,526	12.7	△ 109,364,041	94.7
(2) 未 収 金	66,974,940	0.4	129,035,174	0.8	△ 62,060,234	51.9
(3) 貯 蔵 品	11,510,495	0.1	10,143,425	0.1	1,367,070	113.5
(4) 前 払 金	153,300,000	0.9	50,210,000	0.3	103,090,000	305.3
資 産 合 計	16,324,132,065	100.0	16,354,350,745	100.0	△ 30,218,680	99.8

(単位:円、%)

貸 方							
年度別 科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		増 減 (A)－(B)	対前年度比 (A)/(B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 固 定 負 債	4,864,774,681	29.8	4,876,209,310	29.8	△ 11,434,629	99.8	
(1) 企 業 債	4,687,452,861	28.7	4,694,483,057	28.7	△ 7,030,196	99.9	
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	4,687,452,861	28.7	4,694,483,057	28.7	△ 7,030,196	99.9	
(2) 長期リース債務	3,489,190	0.0	3,561,323	0.0	△ 72,133	98.0	
(3) 引 当 金	173,832,630	1.1	178,164,930	1.1	△ 4,332,300	97.6	
イ退職給付引当金	163,832,630	1.0	168,164,930	1.0	△ 4,332,300	97.4	
ロ修繕引当金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	100.0	
2 流 動 負 債	505,619,220	3.1	721,060,526	4.4	△ 215,441,306	70.1	
(1) 企 業 債	237,030,196	1.4	238,642,988	1.5	△ 1,612,792	99.3	
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	237,030,196	1.4	238,642,988	1.5	△ 1,612,792	99.3	
(2) 短期リース債務	1,605,610	0.0	1,239,487	0.0	366,123	129.5	
(3) 未 払 金	128,748,560	0.8	342,903,494	2.1	△ 214,154,934	37.5	
(4) 前 受 金	17,600	0.0	23,430	0.0	△ 5,830	75.1	
(5) 引 当 金	15,112,000	0.1	14,947,000	0.1	165,000	101.1	
イ賞与引当金	15,112,000	0.1	14,947,000	0.1	165,000	101.1	
(6) その他流動負債	123,105,254	0.8	123,304,127	0.7	△ 198,873	99.8	
3 繰 延 収 益	1,513,600,560	9.3	1,515,054,140	9.3	△ 1,453,580	99.9	
(1) 長 期 前 受 金	1,513,600,560	9.3	1,515,054,140	9.3	△ 1,453,580	99.9	
イ受贈財産評価額	160,665,913	1.0	149,260,766	0.9	11,405,147	107.6	
ロ工 事 負 担 金	1,180,718,124	7.2	1,190,590,597	7.3	△ 9,872,473	99.2	
ハ他 会 計 負 担 金	140,931,337	0.9	140,253,601	0.9	677,736	100.5	
ニその他長期前受金	31,285,186	0.2	34,949,176	0.2	△ 3,663,990	89.5	
負 債 合 計	6,883,994,461	42.2	7,112,323,976	43.5	△ 228,329,515	96.8	
1 資 本 金	8,371,784,453	51.3	8,371,784,453	51.2	0	100.0	
2 剰 余 金	1,068,353,151	6.5	870,242,316	5.3	198,110,835	122.8	
(1) 資 本 剰 余 金	236,987,354	1.4	236,987,354	1.4	0	100.0	
イ受贈財産評価額	33,836,245	0.2	33,836,245	0.2	0	100.0	
ロ工 事 負 担 金	166,755,198	1.0	166,755,198	1.0	0	100.0	
ハ他 会 計 負 担 金	36,395,911	0.2	36,395,911	0.2	0	100.0	
(2) 利 益 剰 余 金	831,365,797	5.1	633,254,962	3.9	198,110,835	131.3	
イ減 債 積 立 金	254,456,846	1.6	254,456,846	1.6	0	100.0	
ロ建設改良積立金	200,000,000	1.2	200,000,000	1.2	0	100.0	
ハ当年度未処分利益剰余金	376,908,951	2.3	178,798,116	1.1	198,110,835	210.8	
資 本 合 計	9,440,137,604	57.8	9,242,026,769	56.5	198,110,835	102.1	
負債資本合計	16,324,132,065	100.0	16,354,350,745	100.0	△ 30,218,680	99.8	

附表3

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	198,110,835	178,798,116	19,312,719
減価償却費	600,715,445	584,061,477	16,653,968
資産減耗費	4,032,215	18,351,678	△ 14,319,463
引当金の増減額(△は減少)	△ 4,167,300	4,193,533	△ 8,360,833
長期前受金戻入額	△ 85,580,842	△ 85,446,643	△ 134,199
受取利息及び配当金	△ 5,481,051	△ 3,092,964	△ 2,388,087
支払利息	43,096,241	40,361,743	2,734,498
未収金の増減額(△は増加)	62,060,234	△ 77,707,621	139,767,855
前払金の増減額(△は増加)	△ 103,090,000	28,290,000	△ 131,380,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,367,070	202,190	△ 1,569,260
未払金の増減額(△は減少)	△ 214,154,934	180,706,980	△ 394,861,914
前受金の増減額(△は減少)	△ 5,830	△ 4,820	△ 1,010
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 198,873	△ 11,123,576	10,924,703
小計	493,969,070	857,590,093	△ 363,621,023
利息及び配当金の受取額	5,481,051	3,092,964	2,388,087
利息の支払額	△ 43,096,241	△ 40,361,743	△ 2,734,498
業務活動によるキャッシュ・フロー	456,353,880	820,321,314	△ 363,967,434
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 523,305,943	△ 1,074,643,264	551,337,321
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	—	△ 100,000,000
負担金による収入	67,629,020	43,587,778	24,041,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 555,676,923	△ 1,031,055,486	475,378,563
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	230,000,000	480,000,000	△ 250,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 238,642,988	△ 235,318,901	△ 3,324,087
リース債務の返済による支出	△ 1,398,010	△ 1,329,625	△ 68,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,040,998	243,351,474	△ 253,392,472
資金増減額(△は減少)	△ 109,364,041	32,617,302	△ 141,981,343
資金期首残高	2,077,072,526	2,044,455,224	32,617,302
資金期末残高	1,967,708,485	2,077,072,526	△ 109,364,041

附表4

経 営 分 析 表

項 目	計 算 式（令和6年度数値）	令和6年度	令和5年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (14,124,638 千円)}}{\text{固定資産+流動資産 (16,324,132 千円)}} \times 100$	86.5	86.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (4,864,775 千円)}}{\text{負債資本合計 (16,324,132 千円)}} \times 100$	29.8	29.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益 (10,953,738 千円)}}{\text{負債資本合計 (16,324,132 千円)}} \times 100$	67.1	65.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 (14,124,638 千円)}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益 (15,818,513 千円)}} \times 100$	89.3	90.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (2,199,494 千円)}}{\text{流動負債 (505,619 千円)}} \times 100$	435.0	314.3
酸性試験（当座）比率	$\frac{\text{現金預金+（未収金－貸倒引当金） (2,034,683 千円)}}{\text{流動負債 (505,619 千円)}} \times 100$	402.4	306.0
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 (1,967,708 千円)}}{\text{流動負債 (505,619 千円)}} \times 100$	389.2	288.1
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (1,417,513 千円)}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定） (13,458,455 千円)}} \times 100$	0.11	0.11
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (1,417,513 千円)}}{\text{平均営業未収金 (46,394 千円)}} \times 100$	30.55	29.27
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 (600,715 千円)}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費 (13,776,114 千円)}} \times 100$	4.4	4.2
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (198,111 千円)}}{\text{平均負債資本合計 (16,339,241 千円)}} \times 100$	1.2	1.1
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益 (1,519,210 千円)}}{\text{総費用 (1,321,099 千円)}} \times 100$	115.0	113.5
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (1,417,513 千円)}}{\text{営業費用－受託工事費 (1,267,098 千円)}} \times 100$	111.9	110.3

※ 計算式中の「平均」は「（期首＋期末）÷2」を表す

摘	要
	<p>総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため、固定資産構成比率は高くなる傾向にある。</p>
	<p>総資本に占める固定負債の構成割合を示すもので、長期安定性を判断するのに用いられる。この比率が高いほど、企業債等固定負債依存度が高いことを意味し、財政状態は不安定となる。</p>
	<p>総資本に占める自己資本の構成割合を示すもので、この比率が高いほど返済負担は軽く、財政状態は安定していると判断できる。</p>
	<p>固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対する過大投資が行われたと判断される。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを比較したもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上(流動比率が200%以上)あることが望ましい。</p>
	<p>流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち現金預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すもので、事業体の支払能力を流動比率より厳密に計ることができる。流動比率と当座比率により支払能力を見る場合、数値の大小の要因が流動資産と流動負債のどちらによるものかを確認しておくことが大切である。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされる。</p>
	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係から設備利用の適否を見るための指標で、数値が高いほど固定資産が効率的に活用されていると判断できる。</p>
	<p>未収金の回収速度を示す指標で、この数値が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いと判断できる。</p>
	<p>償却対象固定資産に対する平均償却率を示しており、水道事業の施設は、比較的耐用年数の長いものによって構成されるため、一般にこの比率は低くなる傾向にある。また、平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。</p>
	<p>投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断するのに用い、比率が高いほど経営業績は良いと言える。</p>
	<p>総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示す。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すもので、経営活動の成否を判断できる。</p>

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要について

(1) 事業実績

令和6年度（以下「本年度」という。）末における下水道使用戸数は、前年度に比べ 500 戸（1.6%）増加して 32,730 戸、処理区域内人口は 83 人増加して 73,929 人となっており、普及率は前年度同様 99.7%となっている。

また、水洗化人口は、259 人増加して 68,776 人となり、水洗化率は、0.2 ポイントアップして 93.0%となっている。

本年度下水道事業会計予算として計画された業務の予定量と決算実績を比較すると次表のとおりである。

区 分	決 算 実 績	業 務 予 定 量	増 減
水洗化戸数	31,508 戸	30,500 戸	1,008 戸
年間総処理水量	8,387,721 m ³	8,500,000 m ³	△ 112,279 m ³
1日平均処理水量	22,980 m ³	23,288 m ³	△ 308 m ³

業務実績の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度との比較	
				増減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
住民基本台帳人口	人	74,143	74,071	72	100.1
処理区域内人口	人	73,929	73,846	83	100.1
普及率	%	99.7	99.7	0.0	—
水洗化人口	人	68,776	68,517	259	100.4
水洗化率	%	93.0	92.8	0.2	—
使用戸数	戸	32,730	32,230	500	101.6
年間処理水量	m ³	8,387,721	8,410,345	△ 22,624	99.7
1日平均処理水量	m ³	22,980	22,979	1	100.0
年間有収水量	m ³	8,590,242	8,559,821	30,421	100.4
有収率	%	102.4	101.8	0.6	—
基本計画面積	ha	2,334.1	2,334.1	0.0	100.0
認可区域面積	ha	2,334.1	2,334.1	0.0	100.0
整備面積	ha	2,293.6	2,293.6	0.0	100.0
管きょ総延長（注）	m	487,523.1	486,669.3	853.8	100.2

（注）本年度の管きょ総延長の数値は下水道台帳整備前の概算数値であり、前年度の数値は下水道台帳整備後の数値である。そのため、前年度の数値は、前年度意見書の数値と整合していない。

年間処理水量は、前年度に比べ 22,624 m³（0.3%）減少して 8,387,721 m³、年間有収水量は 30,421 m³（0.4%）増加して 8,590,242 m³となっている。結果、有収率は、0.6 ポイントアップして 102.4%となっている。

なお、本年度末現在の下水道整備面積は 2,293.6ha、認可区域面積に対する整備率は 98.3%となっている。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については、1,230,001,370 円が支出されており、内訳は、次表のとおりとなっている。これは、資本的支出の建設改良費の決算内容を示すものである。

主なものとして、浄化センター改築工事委託（351,420,000 円）、雨水整備等事業（294,544,800 円）等が行われている。

(単位：円)

区 分	工 事 名 等	金 額
施設建設費	雨水整備事業関連委託料	1,320,000
	管路施設改築工事に伴う試掘調査業務	935,000
	浄化センター改築工事委託料	351,420,000
	浄化センター耐水化実施設計作成委託料	66,390,000
	北部中継ポンプ場増設工事委託料	221,000,000
	雨水整備事業に起因する家屋等の損失補償費	1,213,911
	雨水管等築造工事に伴う水道管移設補償費	6,356,419
	雨水整備事業に伴う物件移設補償費	1,574,119
	汚水管等築造等工事	188,636,800
	雨水整備等事業	294,544,800
	舗装復旧工事	8,610,800
	浄化センター等設備更新工事	29,916,479
	公共事業積算システム利用負担金等	1,279,266
	事業費支弁人件費及びその他の経費	52,465,178
営業設備費	有形固定資産購入費（水質検査機器等）	3,910,500
リース資産購入費	リース資産購入費	428,098
建 設 改 良 費 計		1,230,001,370

(消費税を含む)

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入

収入

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率	決算額の決算 総額に対する 構成比
下水道事業収益	2,775,537,000	2,751,932,070	△ 23,604,930	99.1	100.0
1 営業収益	1,550,415,000	1,557,224,571	6,809,571	100.4	56.6
2 営業外収益	1,225,122,000	1,193,190,226	△ 31,931,774	97.4	43.3
3 特別利益	0	1,517,273	1,517,273	-	0.1

(消費税を含む)

収益的収入は、予算現額 2,775,537,000 円に対し決算額 2,751,932,070 円であり、23,604,930 円の収入減で執行率は 99.1%となっている。

主な要因は、営業外収益における他会計補助金の予算現額 477,655,000 円に対する 34,625,000 円の収入減である。

イ 収益的支出

支出

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額の決算 総額に対する 構成比
下水道事業費用	2,535,782,000	2,472,819,702	62,962,298	97.5	100.0
1 営業費用	2,258,030,000	2,233,505,377	24,524,623	98.9	90.3
2 営業外費用	276,251,000	238,939,371	37,311,629	86.5	9.7
3 特別損失	501,000	374,954	126,046	74.8	0.0
4 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0

(消費税を含む)

収益的支出は、予算現額 2,535,782,000 円に対し決算額 2,472,819,702 円であり、62,962,298 円の不用額を生じ、執行率は 97.5%となっている。

不用額の主なものは、営業費用における総係費 8,466,991 円及び減価償却費 6,203,462 円、営業外費用における消費税及び地方消費税 37,281,300 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

なお、収入額 1,503,812,922 円から支出額 2,529,424,364 円を差し引いた資本的収支は 1,025,611,442 円の不足となっているが、この不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,264,162 円、減債積立金 6,123,218 円、過年度分損益勘定留保資金 38,915,492 円、当年度分損益勘定留保資金 721,018,070 円、当年度利益剰余金処分額 203,290,500 円で補填されている。

ア 資本的収入

収入

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率	決算額の決算 総額に対する 構成比
資本的収入	2,129,454,950	1,503,812,922	△ 625,642,028	70.6	100.0
1 企業債	1,332,600,000	936,000,000	△ 396,600,000	70.2	62.3
2 国県補助金	772,787,950	544,431,050	△ 228,356,900	70.5	36.2
3 出資金	3,221,000	3,221,000	0	100.0	0.2
4 分担金及び負担金	20,532,000	19,846,100	△ 685,900	96.7	1.3
5 固定資産売却代金	0	0	0	0.0	0.0
6 その他資本的収入	314,000	314,772	772	100.2	0.0

(消費税を含む)

資本的収入は、予算現額 2,129,454,950 円に対し決算額は 1,503,812,922 円であり、625,642,028 円の収入減で執行率は 70.6%となっている。

主な要因は、企業債の予算現額 1,332,600,000 円に対する 396,600,000 円の収入減、国庫補助金の予算現額 772,787,950 円に対する 228,356,900 円の収入減である。

イ 資本的支出

支出

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	不用額	執行率	決算額の決算 総額に対する 構成比
資本的支出	3,174,855,000	2,529,424,364	632,546,000	12,884,636	79.7	100.0
1 建設改良費	1,875,431,000	1,230,001,370	632,546,000	12,883,630	65.6	48.6
2 企業債償還金	1,299,424,000	1,299,422,994	0	1,006	100.0	51.4

(消費税を含む)

資本的支出は、予算現額 3,174,855,000 円に対し決算額 2,529,424,364 円であり、執行率は 79.7%となっており、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額を差し引いた後の不用額は 12,884,636 円となっている。

地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越に係る建設改良費は、下水道施設整備事業及び管きよ整備事業となっている。

(3) 企業債

本年度予算に定める企業債の限度額は、871,700,000 円とされている。本年度発行が行われた 936,000,000 円のうち予算繰越分 459,300,000 円を除く発行額は 476,700,000 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(4) 一時借入金

本年度予算に定める一時借入金の限度額は、2,000,000,000 円とされている。本年度中の借入残高最高額は、水道事業からの借入れ 700,000,000 円で、限度額の範囲内で執行されている。

(5) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費が予算に定められている。執行状況は次表のとおりであり、予算の範囲内で執行され、流用はされていない。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	備 考
職員給与費	139,974,000	129,591,845	給料手当等 101,745,241 法定福利費 21,645,604 退職給付費 6,201,000

(消費税を含む)

(6) 他会計からの補助金

本年度予算に定める一般会計から補助を受ける金額は、477,655,000 円となっている。
収益的収入に 443,030,000 円が受け入れられ、予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 2,618,394,642 円に対し総費用 2,395,536,625 円で、
222,858,017 円の当年度純利益となっている。その内容は、営業収支において、収益
1,423,689,720 円に対し費用 2,171,144,848 円で、747,455,128 円の損失を生じている。

また、営業外収支においては、収益 1,193,187,649 円に対し費用 224,016,823 円で、
969,170,826 円の利益を生じている。結果、本年度の経常利益は 221,715,698 円となってい
る。

損益収支の状況を前年度と比較すると、附表 1 比較損益計算書（54～55 頁）のとおりで
ある。

(1) 収 益

総収益は、前年度に比べ 72,603,988 円（2.9%）増加している。これは、営業収益が増加
したことによる。

ア 営業収益

営業収益の決算額は、1,423,689,720 円で、前年度に比べ 44,582,544 円（3.2%）増加し
ている。主な要因は、他会計負担金が 42,138,275 円（92.6%）増加したためである。

排水量、戸数及び下水道使用料の年間実績を用途別に示すと次表のとおりである。

用途別排水量、戸数及び下水道使用料年間実績表

（単位：m³、戸、円、%）

区 分		令和 6 年度			令和 5 年度		
		排水量	戸数	下水道使用料	排水量	戸数	下水道使用料
家事用	年 間 実 績	5,612,788	362,113	687,603,345	5,569,078	356,914	680,656,136
	対前年度比	100.8	101.5	101.0	99.4	101.4	99.6
営業用	年 間 実 績	1,330,395	23,283	249,964,194	1,315,985	22,820	246,608,590
	対前年度比	101.1	102.0	101.4	102.6	94.9	102.9
団体用	年 間 実 績	257,530	3,752	49,059,250	268,578	3,756	51,363,545
	対前年度比	95.9	99.9	95.5	97.8	100.3	97.5
工場用	年 間 実 績	1,383,124	1,019	309,914,270	1,391,741	1,010	311,960,100
	対前年度比	99.4	100.9	99.3	98.3	100.5	98.2
臨時用	年 間 実 績	6,405	359	1,351,510	14,439	436	3,135,810
	対前年度比	44.4	82.3	43.1	291.3	83.5	280.9
合 計	年 間 実 績	8,590,242	390,526	1,297,892,569	8,559,821	384,936	1,293,724,181
	前年度との増減値	30,421	5,590	4,168,388	△ 20,910	3,791	△ 439,204
	対前年度比	100.4	101.5	100.3	99.8	101.0	100.0

（消費税を含まない）

用途全体で見ると前年度と比較して年間実績は横ばい状態にあるといえる。家事用及び営業用においては、前年度と比べ戸数、年間排水量いずれも増加し、下水道使用料は増収となっている。

イ 営業外収益

営業外収益の決算額は、1,193,187,649 円で、前年度に比べ 29,457,479 円（2.5%）増加している。主な要因は、他会計補助金が 49,276,218 円（12.5%）増加したためである。

ウ 特別利益

特別利益の決算額 1,517,273 円は、未収金貸倒引当金の戻入益である。

(2) 費 用

総費用は、前年度に比べ 25,869,189 円（1.1%）増加している。営業外費用が 17,218,504 円減少したものの、営業費用が 43,261,896 円増加したためである。

ア 営業費用

営業費用の決算額は、2,171,144,848 円で、前年度に比べ 43,261,896 円（2.0%）増加している。主な要因は、処理場費が 73,603,742 円増加したためである。

イ 営業外費用

営業外費用の決算額は、224,016,823 円で、前年度に比べ 17,218,504 円（△7.1%）減少している。主な要因は、企業債利息が減少したことによる。

ウ 特別損失

特別損失の決算額は、374,954 円で、前年度に比べ 174,203 円（△31.7%）減少している。主な要因は、過年度損益修正損が減少したことによる。

費用の内訳を年度別に示すと次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度(A)		令和5年度(B)		増 減 (A)－(B)	(A) (B)
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	79,975,467	3.4	70,466,761	3.0	9,508,706	113.5
委託料	546,911,674	22.8	544,970,978	23.0	1,940,696	100.4
修繕費	38,287,640	1.6	30,059,170	1.3	8,228,470	127.4
材料費	7,853,720	0.3	3,490,480	0.1	4,363,240	225.0
減価償却費	1,442,842,538	60.2	1,430,758,629	60.4	12,083,909	100.8
資産減耗費	24,340,726	1.0	18,075,909	0.8	6,264,817	134.7
支払利息	221,209,160	9.3	234,945,441	9.9	△ 13,736,281	94.2
その他	34,115,700	1.4	36,900,068	1.5	△ 2,784,368	92.5
合計	2,395,536,625	100.0	2,369,667,436	100.0	25,869,189	101.1

(消費税を含まない)

費用から特別損失を除く経常費用 2, 395, 161, 671 円に占める維持管理費と資本費の割合は、次表のとおりである。維持管理費は、706, 957, 533 円で 29. 5%、資本費は、1, 688, 204, 138 円で 70. 5%となっている。

維持管理費及び資本費

(単位:円、%)

区 分	金 額	構成比率
経 常 費 用	2, 395, 161, 671	100. 0
① 維持管理費	706, 957, 533	29. 5
② 資本費	1, 688, 204, 138	70. 5
減価償却費	1, 442, 842, 538	60. 2
資産減耗費	24, 340, 726	1. 0
企業債利息等	221, 020, 874	9. 3

経常費用を污水处理費、雨水処理費等経費に区分して示すと次表のとおりである。

污水处理費等

(単位:千円、%)

区 分	污水处理費		雨水処理費		その他の経費		合計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
維持管理費	649, 771	91. 9	47, 550	6. 7	9, 637	1. 4	706, 958	100. 0
資本費	648, 122	38. 4	53, 570	3. 2	986, 512	58. 4	1, 688, 204	100. 0
計	1, 297, 893	54. 2	101, 120	4. 2	996, 149	41. 6	2, 395, 162	100. 0

下水道使用料で賄うべき污水处理費は、下水道使用料 1, 297, 893 千円で充足しており、一般会計から不足分の繰入は生じていない。また、污水处理費中の資本回収比率は 100. 0%となっている。

※ 資本回収比率 = (下水道使用料 － 污水处理維持管理費) ÷ 污水处理資本費 × 100

4 財政状態について

令和7年3月31日における貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円)

借		方		貸		方	
資 産 の 部	1 固定資産	40,368,786,030	負 債 の 部	1 固定負債	16,205,772,231		
	(1) 有形固定資産	40,365,130,286		(1) 企業債	16,134,131,869		
	イ 土地	746,505,245		(2) 長期リース債務	817,789		
	ロ 建物	1,170,581,446		(3) 引当金	70,822,573		
	ハ 構築物	33,722,393,992		2 流動負債	2,053,805,800		
	ニ 機械及び装置	3,825,103,904		(1) 企業債	1,230,112,853		
	ホ 工具、器具及び備品	10,669,588		(2) 短期リース債務	399,648		
	ヘ リース資産	1,137,914		(3) 未払金	763,099,799		
	ト 建設仮勘定	888,738,197		(4) 前受金	22,500		
	(2) 無形固定資産	3,655,744		(5) 引当金	11,486,000		
	2 流動資産	936,653,918		(6) その他流動負債	48,685,000		
	(1) 現金預金	622,827,557		3 繰延収益	19,677,436,040		
	(2) 未収金	228,782,361		(1) 長期前受金	19,677,436,040		
	(3) 前払金	85,044,000		負債計	37,937,014,071		
			資 本 の 部	1 資本金	2,446,702,664		
				2 剰余金	921,723,213		
				(1) 資本剰余金	522,741,978		
				(2) 利益剰余金	398,981,235		
				資本計	3,368,425,877		
資産合計		41,305,439,948	負債資本合計		41,305,439,948		

(消費税を含まない)

財政状態を前年度と比較すると、附表2比較貸借対照表(56～57頁)のとおりである。

本年度の資産合計及び負債資本合計は、41,305,439,948円で、前年度に比べ133,929,263円(△0.3%)減少している。資産は、固定資産が前年度に比べ305,714,706円(△0.8%)減少し、流動資産が171,785,443円(22.5%)増加している。負債は、前年度に比べ360,008,280円(△0.9%)減少し、固定負債が289,786,376円(△1.8%)の減少、流動負債が100,260,309円(5.1%)の増加、繰延収益が170,482,213円(△0.9%)の減少となっている。資本は、前年度に比べ226,079,017円(7.2%)増加し、資本金が230,049,987円(10.4%)の増加、剰余金が3,970,970円(0.4%)の減少となっている。

(1) 資 産

ア 固定資産

有形固定資産において、機械及び装置が前年度に比べて171,877,522円(4.7%)増加している。主な要因は、浄化センター増設工事により特に電気設備が増加したためである。

イ 流動資産

現金預金は、前年度に比べ152,269,816円(32.4%)増加し、年度末の残高は622,827,557円となっている。

未収金は、前年度に比べ23,852,627円(11.6%)増加している。主な要因は、未収消費税還付金及び未収地方消費税還付金が皆増したためである。

未収金の状況は、次表のとおりである。

未収金状況表

(単位：円、%)

項 目		令和 6 年度 (A)		令和 5 年度 (B)		増 減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		金額	構成比	金額	構成比		
営業未収金	下水道使用料	169,096,568	—	165,141,850	—	3,954,718	102.4
	未収金貸倒引当金	△ 2,051,000	—	△ 2,171,000	—	120,000	94.5
	計	167,045,568	73.0	162,970,850	79.5	4,074,718	102.5
	し尿等処理負担金等	41,869,993	18.3	41,958,884	20.5	△ 88,891	99.8
	小 計	208,915,561	91.3	204,929,734	100.0	3,985,827	101.9
営業外未収金	消費税還付金及び 地方消費税還付金	19,866,800	8.7	—	—	19,866,800	皆増
	小 計	19,866,800	8.7	—	—	19,866,800	皆増
合 計		228,782,361	100.0	204,929,734	100.0	23,852,627	111.6

(消費税を含む)

営業未収金の下水道使用料 169,096,568 円と下水道使用料未納額 50,705,843 円(現年度分 41,332,337 円＋過年度分 9,373,506 円)(次表記載)の差額 118,390,725 円は、下水道使用料が水道料金と一括して水道事業会計で一旦受け入れられ、その後、下水道事業会計へ振り替えられるため、年度末の未振替分である。なお、未振替分は、水道事業会計の流動負債・その他流動負債(預り金)として計上されている。

下水道使用料収納における未納額を示すと次表のとおりである。

下水道使用料現年度分収納状況表

(単位：円、件、%)

区 分	調定額	収納額	未納額	未納件数
令和 6 年度 (A)	1,427,625,578	1,386,293,241	41,332,337	9,376
令和 5 年度 (B)	1,423,050,123	1,383,747,326	39,302,797	8,366
増減 (A) - (B)	4,575,455	2,545,915	2,029,540	1,010
$(A)/(B) \times 100$	100.3	100.2	105.2	112.1

(消費税を含む)

※未納件数の表示については、調定1件に対し複数の収納(内金)があった場合でも、完納でない限りは未納1件として計上している(次表も同じ)

下水道使用料過年度分内訳表

(単位:円、件)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
過年度分調定額	22,777	2,604	21,997	181,032	664,065	1,393,064	1,041,988	1,371,186	2,887,213	39,302,797	46,888,723
年度中収納額	1,945	0	0	12,336	64,127	94,676	43,324	168,586	609,577	36,111,043	37,105,614
還付・充当額	0	0	0	1,306	0	0	5,030	△ 2,727	△ 42,476	△ 585,372	△ 624,239
不納欠損額等	0	0	0	0	11,867	644,877	9,108	9,108	38,148	320,734	1,033,842
未納額	20,832	2,604	21,997	167,390	588,071	653,511	984,526	1,196,219	2,281,964	3,456,392	9,373,506
未納件数	8	1	8	10	38	96	452	673	1,033	1,362	3,681
不納欠損等件数	0	0	0	0	8	445	24	24	28	88	617

(消費税を含む)

※還付・充当額は、還付額(△)・充当額(+)の相殺後の額

※不納欠損額等は、漏水等による減免額を含む

下水道使用料収納率状況表

(単位:円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現 年 度	1,427,625,578	1,386,293,241	97.1	1,423,050,123	1,383,747,326	97.2	1,423,533,803	1,385,234,969	97.3
過 年 度	46,888,723	36,481,375	77.8	44,658,633	35,927,858	80.4	43,801,476	35,532,833	81.1
合 計	1,474,514,301	1,422,774,616	96.5	1,467,708,756	1,419,675,184	96.7	1,467,335,279	1,420,767,802	96.8

(消費税を含む)

本年度の下水道使用料の未納額は、前年度に比べ3,817,120円増加し50,705,843円となっている。現年度分の未納額が前年度に比べ2,029,540円増加し41,332,337円(9,376件)となり、過年度分の未納額が1,033,842円の不納欠損処分等(令和元年度以前分の653,727円(443件)が不納欠損処分、令和元年度分から令和5年度分までの380,115円(174件)が漏水減免等による過年度分更正減)が行われ9,373,506円となっている。収納率は、前年度より0.2ポイントダウンし96.5%となっている。なお、福祉減免制度により本年度の下水道基本使用料 延べ9,521件、11,520,410円が減免となっている。

前払金は、前年度に比べ4,337,000円(△4.9%)減少している。主な要因は、本年度において工事前払金等が計上されているものの、前年度計上していた工事前払金等が精算されたことによる。

(2) 負 債

ア 固定負債

企業債は新たに936,000,000円の発行が行われたが、決算日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来する企業債(流動負債)に1,230,112,853円が振り替えられたため、前年度に比べて294,112,853円減少している。

本年度の借入高及び償還高は、次表のとおりであり、未償還残高は17,364,244,722円となっている。なお、未償還残高は、固定負債である企業債16,134,131,869円と流動負債である企業債1,230,112,853円を合算した額である。

(単位:円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度 借入高	令和6年度 償還高	未償還残高
企業債	17,727,667,716	936,000,000	1,299,422,994	17,364,244,722

イ 流動負債

未払金は、前年度に比べ166,156,342円(27.8%)増加している。主な要因として、北部中継ポンプ場増設工事委託や鳥栖市公共下水道根幹的施設(鳥栖市浄化センター)の改築工事委託等に係る代金支払が翌年度となったことが挙げられる。

ウ 繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得のための補助金等を長期前受金として計上しており前年度に比べ170,482,213円(△0.9%)減少している。受贈財産評価額に無償譲渡固定資産、補助金等に国庫補助金等が計上されるとともに、当該長期前受金の償却見合い分が収益化されている。

(3) 資 本

ア 資本金

資本金は、前年度に比べ230,049,987円(10.4%)増加している。前年度の剰余金処分により、減債積立金から226,828,987円を組み入れたほか、し尿等受入施設に係る鳥栖市の出資金3,221,000円を受け入れたことによる。

イ 剰余金

資本剰余金は、土地等の非償却資産取得のための補助金等が計上されており、前年度からの変動はない。

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度中における増減状況は、次表のとおりであり、当年度末残高は398,981,235円となっている。

(単位:円)

項 目	前年度末残高	前年度繰入額	当年度処分額	当年度末残高
減債積立金	0	176,123,218	176,123,218	0
項 目	繰越利益剰余金残高	当年度純利益	その他未処分利益 剰余金変動額	当年度未処分利益剰余金
未処分利益剰余金	0	222,858,017	176,123,218	398,981,235

5 受益者負担金の状況について

受益者負担金収納率等の推移は、次表のとおりである。

受益者負担金収納率等状況表

(単位：円、%、件)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
現年度	調定額	5,363,700	10,979,000	8,678,400
	収納額	5,190,900	10,914,200	7,758,700
	収納率	96.8	99.4	89.4
過年度	調定額	2,909,300	3,182,300	5,067,300
	収納額	124,200	146,600	864,800
	収納率	4.3	4.6	17.1
合 計	調定額	8,273,000	14,161,300	13,745,700
	収納額	5,315,100	11,060,800	8,623,500
	収納率	64.2	78.1	62.7
未納額		2,957,900	2,909,300	3,182,300
不納欠損件数		0	2	9
不納欠損額		0	191,200	1,939,900

※ 過年度の調定額は調定更正後の額

本年度は、不納欠損処分はなく、未納額は2,957,900円となっている。過年度の収納率及び現年度の収納率はいずれもダウンしており、現年度分と過年度分を合わせた収納率は13.9ポイントダウンしている。

なお、受益者負担金前納報奨金は、5年前納分で35件 918,900円、1～4年前納分で3件 17,100円の計38件 936,000円が交付されている。

6 資金の状況について

一会計期間における資金の増加及び減少の状況を明らかにするためのキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分により表示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,121,578,178	1,241,227,783	△ 119,649,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 608,717,188	△ 337,088,660	△ 271,628,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 360,591,174	△ 570,463,813	209,872,639
資金増減額	152,269,816	333,675,310	△ 181,405,494
資金期首残高	470,557,741	136,882,431	333,675,310
資金期末残高	622,827,557	470,557,741	152,269,816

＜参照＞ 58 頁：附表3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローでは1,121,578,178円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローでは608,717,188円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローでは360,591,174円の減少となっており、業務活動の資金により有形固定資産の取得資金、企業債等の償還が賄われている。この結果、資金は152,269,816円増加し、資金期首残高を含めた資金期末残高は、622,827,557円となっている。総じて、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態といえる。

7 経営分析について

本年度における事業活動の結果の計数を基礎に、経営状況を示すと次のとおりである。

(1) 使用料単価と污水处理原価

(単位：円／m³、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
使用料単価	151.1	151.1	150.8	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
污水处理原価	151.1	151.1	150.8	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}}$
差 額	0.0	0.0	0.0	使用料単価 － 污水处理原価
経費回収率	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{污水处理原価}} \times 100$

本年度は、年間有収水量1 m³当たりの使用料単価151.1円に対し、污水处理原価は151.1円で差損は生じず、経費回収率は100.0%となっている。

(2) 経営成績の分析

下水道事業における経済性を評定する経営比率を算定すると次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
経営資本営業利益率(%)	△ 1.85	△ 1.85	△ 1.61	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.04	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	△ 52.50	△ 54.29	△ 47.65	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※ 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定+投資その他の資産)

営業収益 100 円に対する営業利益の割合を表す営業収益営業利益率は、前年度より 1.79 ポイントアップし△52.50%となっている。前年度に比べ営業収益が増加したことが要因と考えられる。

(3) 施設効率の分析

施設の使用効率を評定するため、施設利用率、負荷率及び最大稼働率を算定すると次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
施設利用率	56.3	55.1	67.5	$\frac{\text{1日晴天時処理水量}}{\text{1日晴天時処理能力}} \times 100$
負荷率	76.4	76.2	76.9	$\frac{\text{1日晴天時処理水量}}{\text{1日晴天時最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率	73.8	72.4	87.8	$\frac{\text{1日晴天時最大処理水量}}{\text{1日晴天時処理能力}} \times 100$

1 日晴天時処理水量及び 1 日晴天時最大処理水量いずれも前年度に比べ増加し、また、1 日晴天時処理水量が 1 日晴天時最大処理水量より前年度に比べ上げ幅が大きいことにより、施設利用率、負荷率及び最大稼働率いずれも上昇している。

(4) 職員給与費と労働生産性の分析

職員給与費と労働生産性の比率を算出すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
平均給与	7,270	7,047	5,848	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性	129,426	137,911	137,786	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働配分率	5.6	5.1	4.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

労働生産性は、数値が大きいほど職員 1 人当たりの生産性が高いと判断され、労働配分率は、数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示している。前年度に

比べ労働生産性は減少し、労働配分率は0.5ポイントアップしているが、これは、損益勘定職員の増員によるものである。

(5) 財政状態の分析

財政状況の良否を示す財政比率を算出すると次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
流動比率	45.6	39.2	32.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	55.8	55.5	55.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産 対長期資本比率	102.8	103.0	103.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$

※総資本：負債資本合計 ※長期資本：負債資本合計 － 流動負債 <参照> 60～61 頁：附表 4 経営分析表

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より 6.4 ポイントアップしている。これは、流動資産及び流動負債のいずれも前年度に比べ増加しているが、算式分子の流動資産が分母の流動負債より前年度に比べ上げ幅が大きいためである。流動資産における現金預金の増加が比率上昇の主な要因となっている。なお、比率は高いほど良く、200%以上あることが望ましいとされる。

自己資本調達度を示す自己資本構成比率は、前年度より 0.3 ポイントアップしている。算式分子の資本金、剰余金及び繰延収益の合計額が前年度に比べ増加し、分母の総資本が前年度に比べ減少したためである。なお、比率は、高いほど良いとされる。

固定資産の取得に要した資金とそれに対する長期資本の割合を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.2 ポイントダウンしている。固定資産及び長期資本のいずれも前年度に比べ減少しているが、算式分子の固定資産が分母の長期資本より前年度に比べ下げ幅が大きいためである。比率は 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

○ む す び

本年度の下水道事業会計決算審査にあたっては、地方公営企業法第3条に規定される「経済性の発揮と公共の福祉の増進」という経営の原則に従って運営されているかを基本的観点として審査を行った。本市の下水道事業の経営に関して、審査した結果や課題等を踏まえ、総括的に意見を述べることとする。

普及状況について前年度と比較してみると、処理区域内人口は83人増（0.1%増）の73,929人、水洗化世帯は667戸増（2.2%増）の31,508戸、住民基本台帳人口に対する普及率は同様の99.7%である。また水洗化率は0.2ポイントアップの93.0%である。投資施設の効率的使用、投下資本の早期回収、さらには環境保全の観点から、引き続き水洗化の普及に努めていただきたい。

建設改良事業については、浸水対策として西田川排水区雨水整備事業のほか、北部中継ポンプ場の増設事業、浄化センター施設の耐震化耐水化事業及びストックマネジメント事業に取り組まれている。

経営状況については、当年度純利益は前年度より46,734,799円増益の222,858,017円となっている。

収益性については、営業収益対営業費用比率は65.6%と100%を下回っているが、これは営業費用の66.5%を占める下水道施設の建物・構築物等の減価償却費が大きく影響している。しかしながら、総収益対総費用比率は109.3%と100%を上回っており、経営の安定性は一定程度確保されているものと判断できる。

健全性・安全性については、流動比率及び自己資本構成比率を前年度と比較してみると、流動比率は6.4ポイントアップの45.6%と改善傾向にはあるが、流動性を確保するために望ましいとされる200%以上には到底及ばない。また、自己資本構成比率は0.3ポイントアップの55.8%となつてはいるが全国平均を下回っており、厳しい資金繰りの状況にあることに変わりはないことが伺われる。本年度下水道事業会計決算については以上のとおりである。

令和7年1月に埼玉県八潮市で下水道管路の破損に起因する大規模な道路陥没事故が発生した。本市においても、同種・同様の事故を未然に防ぎ、市民の安心・安全が得られるよう、より一層の対策に努める必要がある。

今後予定されている老朽化対策としてのストックマネジメント事業、災害対策としての耐震化・耐水化等の事業実施には多額の費用を要し、極めて厳しい経営が続くものと推察されるが、自然災害に強く、清潔で快適な生活環境を維持するためには下水道施設の機能強化は欠かすことができないものである。

このようなことから、近年頻発している大雨等自然災害及び物価高騰などの影響等を見据えつつ、今以上に経営状況及び財政状況の的確な把握に努めることが重要であると考えるところである。

美しいふるさと鳥栖であり続けるために、下水道施設の機能強化を図り、安定した事業経営を行うべく、「鳥栖市下水道事業経営戦略（令和5年8月改定）」に基づき直面する課題に着実に対応するため、経営内容の明確化、経営の健全化に努められるとともに、地方公営企業としての市民福祉の増進に寄与されることを望むものである。

附表1

比較損益計算書

借 方						
年度別 科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		増 減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)
1 営業費用	2, 171, 144, 848	90. 6	2, 127, 882, 952	89. 8	43, 261, 896	102. 0
(1)管 き よ 費	80, 802, 226	3. 4	120, 779, 087	5. 1	△ 39, 976, 861	66. 9
(2)処 理 場 費	532, 513, 877	22. 2	458, 910, 135	19. 4	73, 603, 742	116. 0
(3)業 務 費	42, 795, 142	1. 8	34, 900, 631	1. 5	7, 894, 511	122. 6
(4)総 係 費	47, 850, 339	2. 0	64, 458, 561	2. 7	△ 16, 608, 222	74. 2
(5)減 価 償 却 費	1, 442, 842, 538	60. 2	1, 430, 758, 629	60. 3	12, 083, 909	100. 8
(6)資 産 減 耗 費	24, 340, 726	1. 0	18, 075, 909	0. 8	6, 264, 817	134. 7
2 営業外費用	224, 016, 823	9. 4	241, 235, 327	10. 2	△ 17, 218, 504	92. 9
(1)支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	221, 209, 160	9. 3	234, 945, 441	9. 9	△ 13, 736, 281	94. 2
(2)雑 支 出	2, 807, 663	0. 1	6, 289, 886	0. 3	△ 3, 482, 223	44. 6
3 特別損失	374, 954	0. 0	549, 157	0. 0	△ 174, 203	68. 3
(1)過 年 度 損 益 損 修 正 損	374, 954	0. 0	549, 157	0. 0	△ 174, 203	68. 3
費用合計	2, 395, 536, 625	100. 0	2, 369, 667, 436	100. 0	25, 869, 189	101. 1
当年度純利益(△は損失)	222, 858, 017		176, 123, 218		46, 734, 799	126. 5
合 計	2, 618, 394, 642		2, 545, 790, 654		72, 603, 988	102. 9

(単位:円、%)

貸 方						
年度別 科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		増 減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)
1 営 業 収 益	1,423,689,720	54.4	1,379,107,176	54.2	44,582,544	103.2
(1) 下 水 道 使 用 料	1,297,892,569	49.6	1,293,724,181	50.8	4,168,388	100.3
(2) 他 会 計 負 担 金	87,652,000	3.3	45,513,725	1.8	42,138,275	192.6
(3) その他の営業収益	38,145,151	1.5	39,869,270	1.6	△ 1,724,119	95.7
2 営 業 外 収 益	1,193,187,649	45.6	1,163,730,170	45.7	29,457,479	102.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	66	0.0	752	0.0	△ 686	8.8
(2) 国 庫 補 助 金	30,427,500	1.2	51,804,500	2.0	△ 21,377,000	58.7
(3) 他 会 計 補 助 金	443,030,000	16.9	393,753,782	15.5	49,276,218	112.5
(4) 長期前受金戻入	719,101,382	27.5	716,877,826	28.2	2,223,556	100.3
(5) 雑 収 益	628,701	0.0	1,293,310	0.0	△ 664,609	48.6
3 特 別 利 益	1,517,273	0.0	2,953,308	0.1	△ 1,436,035	51.4
(1) その他特別利益	1,517,273	0.0	2,953,308	0.1	△ 1,436,035	51.4
収 益 合 計	2,618,394,642	100.0	2,545,790,654	100.0	72,603,988	102.9
合 計	2,618,394,642		2,545,790,654		72,603,988	102.9

附表2

比較貸借対照表

借			方			
年度別 科目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		増 減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)
1 固 定 資 産	40,368,786,030	97.7	40,674,500,736	98.2	△ 305,714,706	99.2
(1) 有 形 固 定 資 産	40,365,130,286	97.7	40,669,698,412	98.2	△ 304,568,126	99.3
イ 土 地	746,505,245	1.8	746,505,245	1.8	0	100.0
ロ 建 物	1,170,581,446	2.8	1,102,909,537	2.7	67,671,909	106.1
ハ 構 築 物	33,722,393,992	81.6	34,285,013,172	82.8	△ 562,619,180	98.4
ニ 機 械 及 び 装 置	3,825,103,904	9.3	3,653,226,382	8.8	171,877,522	104.7
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,669,588	0.0	8,069,004	0.0	2,600,584	132.2
ヘ リ ー ス 資 産	1,137,914	0.0	1,597,322	0.0	△ 459,408	71.2
ト 建 設 仮 勘 定	888,738,197	2.2	872,377,750	2.1	16,360,447	101.9
(2) 無 形 固 定 資 産	3,655,744	0.0	4,802,324	0.0	△ 1,146,580	76.1
イ 地 上 権	3,439,744	0.0	4,586,324	0.0	△ 1,146,580	75.0
ロ 電 話 加 入 権	216,000	0.0	216,000	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	936,653,918	2.3	764,868,475	1.8	171,785,443	122.5
(1) 現 金 預 金	622,827,557	1.5	470,557,741	1.1	152,269,816	132.4
(2) 未 収 金	228,782,361	0.6	204,929,734	0.5	23,852,627	111.6
(3) 前 払 金	85,044,000	0.2	89,381,000	0.2	△ 4,337,000	95.1

(単位:円、%)

貸 方						
年度別 科 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		増 減 (A)－(B)	対前年度比 (A)/(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	16,205,772,231	39.2	16,495,558,607	39.8	△ 289,786,376	98.2
(1) 企 業 債	16,134,131,869	39.0	16,428,244,722	39.6	△ 294,112,853	98.2
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	16,134,131,869	39.0	16,428,244,722	39.6	△ 294,112,853	98.2
(2) 長期リース債務	817,789	0.0	1,217,437	0.0	△ 399,648	67.2
(3) 引 当 金	70,822,573	0.2	66,096,448	0.2	4,726,125	107.2
イ 退職給付引当金	69,151,929	0.2	64,425,804	0.2	4,726,125	107.3
ロ 修繕引当金	1,670,644	0.0	1,670,644	0.0	0	100.0
2 流 動 負 債	2,053,805,800	5.0	1,953,545,491	4.7	100,260,309	105.1
(1) 企 業 債	1,230,112,853	3.0	1,299,422,994	3.1	△ 69,310,141	94.7
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	1,230,112,853	3.0	1,299,422,994	3.1	△ 69,310,141	94.7
(2) 短期リース債務	399,648	0.0	389,180	0.0	10,468	102.7
(3) 未 払 金	763,099,799	1.9	596,943,457	1.5	166,156,342	127.8
(4) 前 受 金	22,500	0.0	214,860	0.0	△ 192,360	10.5
(5) 引 当 金	11,486,000	0.0	9,220,000	0.0	2,266,000	124.6
イ 賞与引当金	11,486,000	0.0	9,220,000	0.0	2,266,000	124.6
(6) その他流動負債	48,685,000	0.1	47,355,000	0.1	1,330,000	102.8
3 繰 延 収 益	19,677,436,040	47.6	19,847,918,253	47.9	△ 170,482,213	99.1
(1) 長期前受金	19,677,436,040	47.6	19,847,918,253	47.9	△ 170,482,213	99.1
イ 受贈財産評価額	2,578,948,762	6.2	2,608,756,629	6.3	△ 29,807,867	98.9
ロ 工事負担金	329,443,277	0.8	337,691,145	0.8	△ 8,247,868	97.6
ハ 補助金等	12,814,571,968	31.0	12,822,271,537	31.0	△ 7,699,569	99.9
ニ 受益者負担金等	2,510,063,724	6.1	2,578,399,258	6.2	△ 68,335,534	97.3
ホ その他長期前受金	1,444,408,309	3.5	1,500,799,684	3.6	△ 56,391,375	96.2
負 債 合 計	37,937,014,071	91.8	38,297,022,351	92.4	△ 360,008,280	99.1
1 資 本 金	2,446,702,664	5.9	2,216,652,677	5.3	230,049,987	110.4
2 剰 余 金	921,723,213	2.3	925,694,183	2.3	△ 3,970,970	99.6
(1) 資 本 剰 余 金	522,741,978	1.3	522,741,978	1.3	0	100.0
イ 受贈財産評価額	25,650	0.0	25,650	0.0	0	100.0
ロ 補 助 金 等	520,621,566	1.3	520,621,566	1.3	0	100.0
ハ 受益者負担金等	2,094,762	0.0	2,094,762	0.0	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	398,981,235	1.0	402,952,205	1.0	△ 3,970,970	99.0
イ 当年度未処分利益剰余金	398,981,235	1.0	402,952,205	1.0	△ 3,970,970	99.0
資 本 合 計	3,368,425,877	8.2	3,142,346,860	7.6	226,079,017	107.2
負債資本合計	41,305,439,948	100.0	41,439,369,211	100.0	△ 133,929,263	99.7

附表3

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	222,858,017	176,123,218	46,734,799
減価償却費	1,442,842,538	1,430,758,629	12,083,909
資産減耗費	20,208,525	16,808,541	3,399,984
引当金の増減額(△は減少)	6,992,125	6,312,100	680,025
長期前受金戻入額	△ 719,101,382	△ 716,877,826	△ 2,223,556
受取利息及び配当金	△ 66	△ 752	686
支払利息	221,209,160	234,945,441	△ 13,736,281
未収金の増減額(△は増加)	△ 23,852,627	130,089,914	△ 153,942,541
前払金の増減額(△は増加)	4,337,000	18,549,000	△ 14,212,000
未払金の増減額(△は減少)	166,156,342	237,734,347	△ 71,578,005
前受金の増減額(△は減少)	△ 192,360	△ 57,155,140	56,962,780
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,330,000	△ 1,115,000	2,445,000
小計	1,342,787,272	1,476,172,472	△ 133,385,200
利息及び配当金の受取額	66	752	△ 686
利息の支払額	△ 221,209,160	△ 234,945,441	13,736,281
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,121,578,178	1,241,227,783	△ 119,649,605
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,123,172,917	△ 648,668,285	△ 474,504,632
国庫補助金等による収入	494,945,845	299,652,520	195,293,325
分担金及び負担金による収入	19,509,884	11,927,105	7,582,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 608,717,188	△ 337,088,660	△ 271,628,528
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	936,000,000	722,800,000	213,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,299,422,994	△ 1,294,415,841	△ 5,007,153
一般会計からの出資による収入	3,221,000	1,537,493	1,683,507
リース債務の返済による支出	△ 389,180	△ 385,465	△ 3,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 360,591,174	△ 570,463,813	209,872,639
資金増減額(△は減少)	152,269,816	333,675,310	△ 181,405,494
資金期首残高	470,557,741	136,882,431	333,675,310
資金期末残高	622,827,557	470,557,741	152,269,816

附表4

經 営 分 析 表

項 目	計 算 式（令和6年度数値）	令和6年度	令和5年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (40,368,786 千円)}}{\text{固定資産+流動資産 (41,305,440 千円)}} \times 100$	97.7	98.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (16,205,772 千円)}}{\text{負債資本合計 (41,305,440 千円)}} \times 100$	39.2	39.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益 (23,045,862 千円)}}{\text{負債資本合計 (41,305,440 千円)}} \times 100$	55.8	55.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 (40,368,786 千円)}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益 (39,251,634 千円)}} \times 100$	102.8	103.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (936,654 千円)}}{\text{流動負債 (2,053,806 千円)}} \times 100$	45.6	39.2
酸性試験（当座）比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (851,610 千円)}}{\text{流動負債 (2,053,806 千円)}} \times 100$	41.5	34.6
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 (622,828 千円)}}{\text{流動負債 (2,053,806 千円)}} \times 100$	30.3	24.1
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (1,423,690 千円)}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定) (39,636,856 千円)}} \times 100$	0.04	0.03
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (1,423,690 千円)}}{\text{平均営業未収金 (209,034 千円)}} \times 100$	6.81	6.62
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 (1,442,843 千円)}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費 (40,176,169 千円)}} \times 100$	3.6	3.5
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (222,858 千円)}}{\text{平均負債資本合計 (41,372,405 千円)}} \times 100$	0.5	0.4
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益 (2,618,395 千円)}}{\text{総費用 (2,395,537 千円)}} \times 100$	109.3	107.4
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (1,423,690 千円)}}{\text{営業費用-受託工事費 (2,171,145 千円)}} \times 100$	65.6	64.8

※計算式中の「平均」は「（期首+期末）÷2」を表す

摘	要
	<p>総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため、固定資産構成比率は高くなる傾向にある。</p>
	<p>総資本に占める固定負債の構成割合を示すもので、長期安定性を判断するのに用いられる。この比率が高いほど、企業債等固定負債依存度が高いことを意味し、財政状態は不安定となる。</p>
	<p>総資本に占める自己資本の構成割合を示すもので、この比率が高いほど返済負担は軽く、財政状態は安定していると判断できる。</p>
	<p>固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対する過大投資が行われたと判断される。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを比較したもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上(流動比率が200%以上)あることが望ましい。</p>
	<p>流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち現金預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すもので、事業体の支払能力を流動比率より厳密に計ることができる。流動比率と当座比率により支払能力を見る場合、数値の大小の要因が流動資産と流動負債のどちらによるものかを確認しておくことが大切である。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされる。</p>
	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係から設備利用の適否を見るための指標で、数値が高いほど固定資産が効率的に活用されていると判断できる。</p>
	<p>未収金の回収速度を示す指標で、この数値が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いと判断できる。</p>
	<p>償却対象固定資産に対する平均償却率を示しており、下水道事業の施設は、比較的耐用年数の長いものによって構成されるため、一般にこの比率は低くなる傾向にある。また、平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。</p>
	<p>投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断するのに用い、比率が高いほど経営業績は良いと言える。</p>
	<p>総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示す。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すもので、経営活動の成否を判断できる。</p>

